

大障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7-11
府教育会館704号
TEL 06-6765-8904
FAX 06-6765-8905

要求と運動で引きだした前進的回答

府教委

栄養教諭の軽減講師などについて常勤の栄養職員配置を検討 臨時的任用職員の2表2級適用を研究 自己申告に対する校長による数値目標の押し付けはあってはならない

2025年度大障教本部交渉

12月25日、大障教は教育振興室長をはじめ、各課長と本部交渉を実施しました。交渉では、栄養教諭の妊娠に伴う軽減講師配置や育児短時間勤務等の代替措置について、「非常勤補助員から常勤の栄養職員配置を検討する」、臨時的任用職員の賃金について、「2表2級適用について、研究する」との前進的回答がありました。この他にも、今後の要求実現の足掛かりとなる回答を得ました。今号では、本部交渉の概要をお知らせします。

学校予算増額について

大障教のアンケート調査をもとに、教員の自己負担解消、学校予算と教材費増額を求めました。施設財務課長は、「学校管理費は、必要な予算を各学校に配当している。各学校で当初の配当から難しいところは、追加の配当も考えて頂いている」と



あいさつする西面執行委員長

「予算が足りない場合、教育庁に相談したいので、財源の限度はあるが、対応していきたい」と回答しました。大障教が要求する予算増額について、両課長は言及しませんでした。

旅費予算増額について

大障教のアンケート調査をもとに、下見人数や家庭訪問人数の制限が行われ、教員の業務負担や旅費の自己負担が生じている実態を発言し、予算の増額と教職員の負担軽減を求めました。

給食民間委託業者の倒産や 撤退時の手立について

大障教は、2023年に民間業者の倒産で3校の学校給食が1か月停止した際に、給食提供の「代行保証」が機能せず、子どもへの重大な影響と教職員に多大な負担が生じたことから、調理員の直接雇用などその具体策を求めました。

腰痛健診の充実について

大障教は、腰痛アンケート提出が低い水準であることを踏まえ、その改善を要求しました。

福利課長は、腰痛予防策は重要であるとし、アンケート提出率が低い現状を改善すべきとの認識を示しました。大障教が、腰痛アンケートは1次検査であり、個人に配付する必要があり、個人に配付していない実態を指摘し、改

算配当している。予算の中で納まるようにやって頂きたいが、どうしてもと言ったときは、個別に相談させていただく」としました。学校管理費同様、予算増額について課長は言及しませんでした。

「学校の執行計画をもとに予
学校総務サービス課長は、
「学校の執行計画をもとに予
給食民間委託業者の倒産や
撤退時の手立について
の書類として頂いており、そのような事象が生じた場合は、まずは代行保証会社に保証をお願いする」としました。また、「人がおれば雇用ということも手段としての検討の中に入るかもしれない。そういう意味で、様々な手法で検討保健体育課と学校交えて検討すべき」としました。

善を求めました。

福利課長は、「要項にも個人配付と明記し、担当者の説明会で趣旨と実施手順を説明しています」とし、提出の少ない学校には、「個別に連絡している。できるだけ提出していたらなるような状況にもって行くようにやっています。引き続き続けていきたい」としました。

大障教ホームページアドレス <http://fc06631220171211.web2.blks.jp/> Eメールアドレス: fushoukyou_1@mtb.biglobe.ne.jp

書記局の ひょうしん

『資本論』という著作を「存じてでしょうか。『広辞苑』を引くと『経済学書。カール・マルクスの著』「近代資本主義社会の経済的運動法則の解明を究極目的とした」とあります。『資本論』は「資本主義の必然的没落」を解明したとき、第一部は1867年に刊行されました。

昨年12月、米国最大の都市・ニューヨーク市長選挙でゾーラン・マムタニ氏が勝利しましたが、彼は米国で影響力を広げつつある「民主的社會主義者」のグループのリーダーです。市長選挙では、「大企業・富裕層に増税」を公約していました。

「民主的社會主義者」のグループが重視しているのが『資本論』で、全米各地で学習活動を展開しています。世界中で貧困と格差の途方もない拡大がすすむと、米国や欧州で『資本論』がブームになっています。実は、筆者も友人たちと『資本論』の学習を月1〜2回のペースですすめています。

『資本論』を学んでいると、瞠目すべきいくつもの事柄に出会います。一つだけ紹介します。それは『資本論』最大の功績と言えませんが、資本主義の「搾取」の仕組みを解明したことです。資本家は労働者の労働力を買って働かせるわけですが、労働者が働いて生み出す「価値」の半分以上はまるまる資本家の儲けになります。労働時間の半分以上ただ働きさせられているというのです。

はたらけど はたらけど猶(なほ)わが生活(くら)し 楽にならざり ぢつと手を見る

石川啄木の有名な短歌ですが、ここにこめられた告発は現代日本にも通用します。労働時間の短縮と賃金引上げは労働者と資本家の力関係で決まります。そして『資本論』第一部は、労働者階級が主体となった社会変革を通して、資本主義の「卑い鐘が鳴る」と結んでいます。『資本論』を手にとってみませんか。(S)

2025年度 大障教本部交渉

(表面からの続き)

腰痛軽減講師配置について

大障教が、軽減講師配置は組合が要求して創設された制度であり、多くの教職員の腰痛予防に役立っている。軽減講師の配置は大変喜ばれており、腰痛の要管理者1名から配置できる制度運用を求めました。

人事課長は、「限られた予算の中で工夫して何とか(軽減講師を)充てている。限られた予算の中で拡充は厳しい状態と言うことをご理解願いたい」としました。

栄養教諭の代替について

大障教と栄養教員部が継続してその実現を求めてきた栄養教諭の妊娠に伴う軽減講師の常勤配置、育児短時間勤務の代替配置の常勤配置を求めました。

人事課長は、「非常勤補助員で配置している職に取ることができました。検討することを大障教に回答しました。要求実現に向け、大きな前進を勝ち取ることができました。」

「評価育成システム」の改善について

大障教が、自己申告の目標設定と面談について、多くの教員が設定目標の書き直しを求められた職場実態を指摘し、教職員の負担軽減を求めました。また、教職員の合意がなのまま、数値目標が押し付けられて意欲がそがれるようなことがあってよ

いのか府教委の見解をただししました。

企画課長は、「数値目標の押し付けですとか、強制と言いますか、そういったことはあつてはならないと認識します」と回答し、校長による押し付けに問題があると回答しました。

臨時的任用教員の2級適用について

大障教が、講師の勤務実態を踏まえ、教諭と同じ2級適用を要求しました。

企画課長は、「近畿2府4県に、照会もさせて頂いた。かなりの都道府県、政令市で2級適用をやられているところがありまして、研究しているところを受付けて、具体的にどのようによつておられるのか、研究しているところ」と回答しました。

企画課長の回答を受け、

常勤看護師の定数外配置について

大障教は、府内支援学校11校で32人の常勤看護師が任用され、その人数分の教員が削減されている実態について、府教委の見解を求めました。

支援教育課長は、学校看護師の位置づけ、役割が非

大障教は、希望する臨時教員が正規採用されることを要求しました。

人事課長は、「定数内は、教諭で(配置)と言ふこと

定数内講師の増加に対する対応について

大障教は、希望する臨時教員が正規採用されることを要求しました。

人事課長は、「定数内は、教諭で(配置)と言ふこと

知的障害支援学校の「過大・過密」解消、人的配置について

枚方支援分会の林さんが、「過大・過密」の現状と課題について発言し、教職員の負担軽減を求めました。また、教員一人当たりの児童生徒数の増加を示す資料や、分会要求アンケートに寄せられた声に基づいて、いびつな通学区域割りによる高等部生徒数減と小中学校部の児童生徒数増加が、深刻な教員不足を招いている現状を説明し、課題解決には「適正規模の新校整備」しかないことを訴え、「大規模校への大阪府独自の教員加配」を要求しました。

支援教育課長は、新校建設に関しては従来の答弁を繰り返しては、人事課長は、「府独自の教員加配は財政上厳しい」という回答にとどまりました。

四條畷校分会の鈴木さんが、2029年度に本校化される四條畷校の具体的な計画について発言し、教職員の負担軽減と教育条件の改善を求めました。

支援教育課長は、「四條



八尾支援分会 伊藤さん

八尾支援分会の伊藤さんが、この6年で小学部児童が60人増加し、設置基準では33クラス必要だが、23クラスしか設置されていない実態や、天井が落ちるなどの施設の老朽化を発言し、その改善と教職員の負担軽減を要求しました。

支援教育課長は、「老朽化、過密も含めておっしゃる通りだと思います」と回答し、「令和14年度までに教室不足を解消するということで、教育振興計画に位置付けている。それまでに解消しなければならぬ」と回答しました。

非常勤講師のサービス日以外の公費による結核検診実施を検討

大障教は6月に府教委に要求書を提出し、7月の専門部交渉においても改善を要求してきました。

昨年末、福利課が今年度の腰痛予防検診の状況について大障教に説明に来た際に、次年度から非常勤講師のサービス日以外の結核検診について、本人の希望に基づき、公費で実施することを検討するとの説明がありました。

大障教は、非常勤職員の雇用時健診の公費実施を要求しています。今回の回答を足掛かりに、引き続き、非常勤職員の雇用時健診の公費実施を求めます。



四條畷校分会 鈴木さん